

令和2年度事業報告書

1. 法人の概要（令和2年5月1日現在）

（1）基本情報

法人の名称	学校法人愛知江南学園
所在地	〒483-8086 愛知県江南市高屋町大松原172番地
代表者名	加藤 義 晴
電話番号	0587-54-5357
FAX番号	0587-54-5359
HPアドレス	https://www.konan.ac.jp

（2）建学の精神

「人間性尊重の精神」を建学の理念とし、「人」への思いやり、「人」への感謝、「人」への誠実を中心とした全人教育を日常の教育実践で徹底し、「親切で面倒見の良い教育」に努めている。また、教育環境の整備、教育の充実・改善に取り組み、学生、生徒、園児一人ひとりの個性・能力を最大限に引き出す教育を短期大学、高等学校、幼稚園において実施している。

（3）学校法人の沿革

- 昭和41年12月 学校法人林学園設置認可
- 昭和41年12月 一宮林高等学校設置認可 定時制課程（昼間）家政科
- 昭和42年 4月 一宮林高等学校開校
- 昭和43年 9月 一宮林高等学校を林高等学校に名称変更認可
- 昭和44年 4月 林高等学校に定時制課程（昼間）普通科増設認可
- 昭和45年 2月 林学園女子短期大学設置認可 家政学科、児童教育学科
- 昭和45年 4月 林学園女子短期大学開校
- 昭和47年 3月 林学園女子短期大学第3部設置認可
林第二高等学校設置認可 定時制課程（昼間）家政科、普通科
林学園女子短期大学付属幼稚園設置認可
- 昭和47年 4月 林学園女子短期大学第3部開校
林第二高等学校開校
林学園女子短期大学付属幼稚園開校
- 昭和51年 9月 林服装専門学院（設置者：林紡績株式会社）を学校法人林学園に
設置者変更認可。同時に校名変更、扶桑林服装専門学校設置（切
替）認可 家政専門課程
一宮林服装専門学校設置認可（家政専門課程）
- 昭和51年10月 扶桑林服装専門学校開校
一宮林服装専門学校開校

昭和 5 5 年	4 月	林学園女子短期大学を江南女子短期大学に名称変更認可及び家政学科（第 1 部及び第 3 部）を生活科学科（第 1 部及び第 3 部）に学科名称変更認可 林学園女子短期大学付属幼稚園を江南女子短期大学付属幼稚園に名称変更認可
昭和 5 6 年	4 月	林高等学校を誠和高等学校に名称変更認可 林第二高等学校を誠信高等学校に名称変更認可 一宮林服装専門学校を一宮服飾専門学校に名称変更認可 扶桑林服装専門学校を愛知服飾専門学校に名称変更認可
平成 2 年	3 月	誠和高等学校及び誠信高等学校に修業年限 3 年の昼間定時制併設認可
平成 3 年 1	2 月	江南女子短期大学に教養学科設置認可
平成 4 年	2 月	誠信高等学校に全日制課程普通科設置認可（男女共学）
平成 4 年	4 月	江南女子短期大学に教養学科開設 誠信高等学校全日制課程普通科開設
平成 5 年	2 月	江南女子短期大学生活科学科第 3 部廃止認可
平成 5 年	3 月	学校法人林学園を学校法人愛知江南学園に名称変更認可
平成 5 年 1	2 月	江南女子短期大学児童教育学科第 1 部を幼児教育学科第 1 部に名称変更認可
平成 6 年	1 月	愛知服飾専門学校廃止認可 誠信高等学校定時制課程家政科廃止認可
平成 9 年	6 月	誠和高等学校廃止認可
平成 9 年 1	2 月	江南女子短期大学に社会福祉学科設置認可
平成 1 0 年	4 月	江南女子短期大学を愛知江南短期大学に名称変更（男女共学） 愛知江南短期大学社会福祉学科開設 江南女子短期大学付属幼稚園を愛知江南短期大学付属幼稚園に名称変更
平成 1 0 年	6 月	一宮服飾専門学校廃止認可
平成 1 3 年	4 月	誠信高等学校定時制課程募集停止
平成 1 5 年	3 月	誠信高等学校定時制課程廃止認可
平成 1 5 年	4 月	愛知江南短期大学幼児教育学科第 1 部を現代幼児学科第 1 部に、同幼児教育学科第 3 部を現代幼児学科第 3 部に名称変更認可
平成 1 8 年	4 月	愛知江南短期大学生活科学科生活クリエイト専攻に建築・インテリアコースを設置
平成 2 2 年	4 月	愛知江南短期大学生活科学科及び教養学科を改組転換し、生活総合学科開設 愛知江南短期大学生活科学科学生募集停止 愛知江南短期大学教養学科学生募集停止 愛知江南短期大学社会福祉学科学生募集停止 愛知江南短期大学現代幼児学科第 3 部学生募集停止
平成 2 3 年	3 月	愛知江南短期大学教養学科及び社会福祉学科廃止
平成 2 3 年	4 月	愛知江南短期大学生活総合学科ライフデザイン専攻学生募集停止

平成24年 3月 愛知江南短期大学生活科学科及び現代幼児学科第3部廃止
 平成24年 4月 愛知江南短期大学現代幼児学科第1部を現代幼児学科に名称変更
 平成25年 3月 愛知江南短期大学生活総合学科ライフデザイン専攻廃止
 平成25年 4月 愛知江南短期大学生活総合学科食物栄養学専攻及び現代幼児学科を改組し、こども健康学科栄養専攻及び同学科保育専攻を設置
 愛知江南短期大学生活総合学科及び現代幼児学科学生募集停止
 江南市立古知野西保育園指定管理業務開始
 平成27年 3月 愛知江南短期大学生活総合学科廃止
 平成28年 3月 愛知江南短期大学現代幼児学科廃止
 令和 2年 4月 誠信高校の入学定員を従前の200名から280名に増員

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科名	摘要
愛知江南短期大学	昭和45年4月	こども健康学科	令和3年度より募集停止
誠信高等学校	昭和47年4月	全日制（普通科）	
愛知江南短期大学 附属幼稚園	昭和47年4月		

(5) 指定管理受託

平成25年4月1日 江南市立古知野西保育園業務開始
 平成30年4月1日 " 第2期開始（～令和4年度まで）

(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況

（単位：人）

学校名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
愛知江南短期大学 こども健康学科	150	300	225	
誠信高等学校	280	680	693	
愛知江南短期大学附属幼稚園	100	310	247	

(7) 収容定員充足率

（各年度5月1日現在）

学校名	H28	H29	H30	R1	R2
愛知江南短期大学	90.0%	85.0%	71.0%	71.7%	75.0%
誠信高等学校	180.7%	166.2%	148.0%	127.8%	101.9%
愛知江南短期大学附属幼稚園	82.9%	79.4%	77.1%	78.7%	79.7%

(8) 指定管理江南市立古知野西保育園の園児数の状況

指定管理期間	収容定員数	現員数	摘要
平成25年4月1日から令和5年3月31日まで	140	125	

(9) 教職員の概要

(単位：人)

区 分		法 人	短期大学	高等学校	付属幼稚園	保育園	計
教 員	本 務	—	20	50	11	—	81
	兼 務	—	22	13	3	—	38
職 員	本 務	6	9	6	2	20	43
	兼 務	2	19	8	3	10	42

2. 事業の内容

(1) 愛知江南短期大学

① 教育内容の維持・充実

コロナ禍の中で緊急事態宣言が発令され、一時閉校や多くの行催事の中止など、短大の運営に大きな困難が生じた。そうした中でも、令和3年度の学生募集停止を見据えて、在籍する学生が多くの制約下でも単位を取得し、また、必要な各種免許が取得でき、就職できるよう万全の体制で取り組んだ。

② 地域との連携強化

江南市からの委託事業として子育て支援センター（年間利用者数：親子約9,000組）を実施したほか、同じく市から指定管理を受けている江南市立古知野西保育園を第Ⅱ期（平成30年度から5年間）も引続き受託し、円滑に運営した。

③ 産学行政の連携強化

JA愛知北・江南商工会議所と短大との連携協定の成果として、江南市産の野菜を活用した「和風仕立ての江南野菜カレー」の商品化に成功、令和3年3月12日販売開始した。

(2) 誠信高等学校

① 魅力ある教育環境の整備

校舎増築や外構等の整備が終了したことから、ICT関連の設備面を中心として教育環境の整備に注力した。コロナ禍の中、リモート授業への対応も踏まえて、教員用パソコンの更新を行った。

② 修学環境の充実

授業内容の充実を図るため学校評価の調査を行った。また、スクールカウンセラーを週8時間配置して生徒の心のケアを行った。進路指導に役立つインターンシップについてはコロナ禍の中で人数を大幅に絞って実施した。

③ 生徒募集の取組み

令和3年度は、定員増後の2年目でありコロナ禍の中でも定員の確保に全力を挙げた。中学校教員向けの進学説明会を引き続きブロック別に開催したほか、受験生向けの学校見

学会を体験学習、施設見学、部活動体験など、多様なニーズに応える内容で平日にも開催した。

(3) 愛知江南短期大学付属幼稚園

① 教育内容の充実

コロナ禍の中、幼稚園の運営は困難を極めたが、感染者を出すことなく乗り切った。また、今年度実施した授業料等の見直しによる増収分は、遊具・備品購入など教育の質の向上に充てた。

② 地域との連携強化

未就園児を対象とした「たんぼぼ教室（遊びの会）」は、コロナ禍への対応から、開催回数が大幅に減少したが、共働き世帯等を支援する預かり保育は、幼児教育無償化に対応する方式に変えて実施した結果、利用率が向上した。

③ 園舎の安全面の整備

園児の安全を確保するため、前年度実施した「園舎の非構造部材等耐震診断結果」で異常と診断された内壁・外壁等の補修修繕を実施した。

④ ホームページの刷新

幼稚園のHPを、園児募集効果が期待できるスマホにフルに対応した魅力ある内容に一新した。幼稚園バスの位置情報を保護者がスマホ等で確認できるバス位置情報システムも新たに導入、幼稚園のマスコットキャラクター「めばえちゃん」もHPに活用した。

(4) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期的な計画について

令和2年1月1日に、「愛知江南学園中期計画－2020～2024－」を策定した。

この計画に基づいて、計画的に学園の運営を進めていく。なお、当学園では中期計画以外に特段の事業計画はない。

② 計画の進捗・達成状況

中期計画策定後、令和3年度からの短大募集停止が決定したため、中期計画の枠組が大きく変更されることになった。そのため、当面は、この計画の見直しと、計画の進捗状況の検証のあり方について検討を進める。

3. 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の説明

(面積単位：㎡)

区 分	所在地	校 地	校 舎	体育館	その他
短 大	愛知県江南市	25,882	15,873	1,876	1,060
高 校	愛知県丹羽郡	44,296	6,926	1,990	1,861
幼稚園	愛知県江南市	2,754	1,410	—	—

※ 建物は延床面積

4. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	4,900,129,153	4,701,733,718	4,512,661,861	4,669,166,328	4,491,590,443
流動資産	2,916,616,069	2,982,938,528	2,997,216,383	2,430,362,845	2,350,739,798
資産の部合計	7,816,745,222	7,684,672,246	7,509,878,244	7,099,529,173	6,842,330,241
固定負債	345,300,074	313,000,648	305,702,275	224,473,772	224,839,643
流動負債	309,080,427	246,529,592	300,064,765	218,175,368	178,986,566
負債の部合計	654,380,501	559,530,240	605,767,040	442,649,140	403,826,209
基本金	8,249,647,296	8,243,870,326	8,234,096,883	8,523,105,274	8,527,230,488
繰越収支差額	△ 1,087,282,575	△ 1,118,728,320	△ 1,329,985,679	△ 1,866,225,241	△ 2,088,726,456
純資産の部合計	7,162,364,721	7,125,142,006	6,904,111,204	6,656,880,033	6,438,504,032
負債及び純資産の部合計	7,816,745,222	7,684,672,246	7,509,878,244	7,099,529,173	6,842,330,241

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運用資産余裕比率	212.7	231.4	221.6	191.4	188.1
流動比率	943.6	1,210.0	998.9	1,113.9	1,313.4
総負債比率	8.4	7.3	8.1	6.2	5.9
前受金保有率	1,375.5	2,003.2	1,877.7	1,563.8	1,824.1
基本金比率	99.9	99.9	99.9	99.9	101.0
積立率	77.7	78.1	74.1	61.2	56.0

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	774,816,733	726,609,883	624,979,013	572,613,578	569,056,200
手数料収入	20,856,200	17,838,950	18,876,250	18,197,700	16,033,950
寄付金収入	0	0	0	2,020,000	900,000
補助金収入	457,522,300	449,042,270	413,460,760	436,930,240	427,609,933
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	30,418,839	27,785,272	27,422,560	32,833,412	20,624,880
受取利息・配当金収入	2,368,955	997,856	486,249	1,020,856	2,219,453
雑収入	67,791,632	23,612,601	69,100,694	8,551,126	36,281,716
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	198,306,194	143,267,200	151,247,612	142,631,000	110,507,960
その他の収入	86,490,075	108,424,056	32,625,300	79,847,744	19,931,124
資金収入調整勘定	△ 295,272,772	△ 217,938,512	△ 218,848,056	△ 171,542,206	△ 196,653,319
前年度繰越支払資金	2,611,057,034	2,727,619,390	2,869,904,605	2,839,946,727	2,230,511,339
収入の部合計	3,954,355,190	4,007,258,966	3,989,254,987	3,963,050,177	3,237,023,236

(単位 円)

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	922,005,313	866,967,880	925,641,470	911,781,596	866,820,222
教育研究経費支出	148,415,106	139,686,412	171,297,285	171,917,094	155,780,042
管理経費支出	71,845,864	94,074,155	81,694,069	93,438,412	60,680,208
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	45,847,846	27,577,366	13,893,102	4,744,012	0
施設関係支出	4,632,120	583,000	0	342,936,720	1,231,000
設備関係支出	26,882,276	16,035,491	15,337,297	34,376,395	26,607,169
資産運用支出	0	0	0	102,583,000	101,488,013
その他の支出	26,581,745	20,736,734	28,947,209	84,567,297	22,044,575
資金支出調整勘定	△ 19,474,470	△ 28,306,677	△ 87,502,172	△ 13,805,688	△ 13,348,577
翌年度繰越支払資金	2,727,619,390	2,869,904,605	2,839,946,727	2,230,511,339	2,015,720,584
支出の部合計	3,954,355,190	4,007,258,966	3,989,254,987	3,963,050,177	3,237,023,236

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 %)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,347,009,704	1,244,888,976	1,150,347,277	1,066,882,056	1,068,607,679
教育活動資金支出計	1,142,266,283	1,100,728,447	1,178,632,824	1,177,137,102	1,083,280,472
差引	204,743,421	144,160,529	△ 28,285,547	△ 110,255,046	△ 14,672,793
調整勘定等	△ 49,355,673	8,169,715	15,674,624	△ 19,799,917	△ 69,067,876
教育活動資金収支差額	155,387,748	152,330,244	△ 12,610,923	△ 130,054,963	△ 83,740,669
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	4,396,000	0	3,492,000	4,264,000	1,899,000
施設整備等活動資金支出計	31,514,396	16,618,491	15,337,297	377,313,115	27,838,169
差引	△ 27,118,396	△ 16,618,491	△ 11,845,297	△ 373,049,115	△ 25,939,169
調整勘定等	△ 6,441,529	5,911,888	△ 1,249,855	△ 3,794,140	154,804
施設整備等活動資金収支差額	△ 33,559,925	△ 10,706,603	△ 13,095,152	△ 376,843,255	△ 25,784,365
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	121,827,823	141,623,641	△ 25,706,075	△ 506,898,218	△ 109,525,034
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,368,955	1,071,934	486,249	1,081,232	2,250,983
その他の活動資金支出計	53,482,268	27,987,726	18,631,154	108,362,414	107,516,704
差引	△ 51,113,313	△ 26,915,792	△ 18,144,905	△ 107,281,182	△ 105,265,721
調整勘定等	45,847,846	27,577,366	13,893,102	4,744,012	0
その他の活動資金収支差額	△ 5,265,467	661,574	△ 4,251,803	△ 102,537,170	△ 105,265,721
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	116,562,356	142,285,215	△ 29,957,878	△ 609,435,388	△ 214,790,755
前年度繰越支払資金	2,611,057,034	2,727,619,390	2,869,904,605	2,839,946,727	2,230,511,339
翌年度繰越支払資金	2,727,619,390	2,869,904,605	2,839,946,727	2,230,511,339	2,015,720,584

ウ)財務比率の経年比較

(単位 %)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	11.5	12.2	△ 1.1	△ 12.2	△ 7.8

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	774,816,733	726,609,883	624,979,013	572,613,578	569,056,200
	手数料	20,856,200	17,838,950	18,876,250	18,197,700	16,033,950
	寄付金	539,576	365,880	69,840	2,110,354	992,867
	経常費等補助金	453,126,300	449,042,270	409,968,760	432,666,240	425,710,933
	付随事業収入	30,418,839	27,785,272	27,422,560	32,833,412	20,624,880
	雑収入	67,791,632	28,939,621	69,100,694	24,309,326	36,945,641
	教育活動収入計	1,347,549,280	1,250,581,876	1,150,417,117	1,082,730,610	1,069,364,471
	事業活動支出の部					
	人件費	899,938,320	853,031,056	921,816,832	848,521,489	869,480,254
	教育研究経費	334,353,729	323,138,298	352,986,525	361,431,328	338,221,173
	管理経費	91,646,475	113,316,515	100,927,811	117,258,583	84,211,559
	徴収不能額等	505,880	559,620	878,000	395,000	406,000
	教育活動支出計	1,326,444,404	1,290,045,489	1,376,609,168	1,327,606,400	1,292,318,986
	教育活動収支差額	21,104,876	△ 39,463,613	△ 226,192,051	△ 244,875,790	△ 222,954,515
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	2,368,955	997,856	486,249	1,020,856	2,219,453
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,368,955	997,856	486,249	1,020,856	2,219,453
	事業活動支出の部					
	借入金利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	2,368,955	997,856	486,249	1,020,856	2,219,453
経常収支差額		23,473,831	△ 38,465,757	△ 225,705,802	△ 243,854,934	△ 220,735,062
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	5,482,124	1,328,181	4,675,000	5,277,300	2,369,250
	特別収入計	5,482,124	1,328,181	4,675,000	5,277,300	2,369,250
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	290,000	85,139	0	8,653,537	10,189
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	290,000	85,139	0	8,653,537	10,189
	特別収支差額	5,192,124	1,243,042	4,675,000	△ 3,376,237	2,359,061
	基本金組入前当年度収支差額	28,665,955	△ 37,222,715	△ 221,030,802	△ 247,231,171	△ 218,376,001
基本金組入額合計		△ 15,315,024	△ 3,449,185	△ 3,748,061	△ 321,335,996	△ 10,615,609
当年度収支差額		13,350,931	△ 40,671,900	△ 224,778,863	△ 568,567,167	△ 228,991,610
前年度繰越収支差額		△ 1,149,198,776	△ 1,087,282,575	△ 1,118,728,320	△ 1,329,985,679	△ 1,866,225,241
基本金取崩額		48,565,270	9,226,155	13,521,504	32,327,605	6,490,395
翌年度繰越収支差額		△ 1,087,282,575	△ 1,118,728,320	△ 1,329,985,679	△ 1,866,225,241	△ 2,088,726,456
(参考)						
事業活動収入計		1,355,400,359	1,252,907,913	1,155,578,366	1,089,028,766	1,073,953,174
事業活動支出計		1,326,734,404	1,290,130,628	1,376,609,168	1,336,259,937	1,292,329,175

イ)財務比率の経年比較

(単位 %)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	66.7	68.2	80.1	78.3	81.1
教育研究経費比率	24.8	25.8	30.7	33.3	31.6
管理経費比率	6.8	9.1	8.8	10.8	7.9
事業活動収支差額比率	2.1	△ 3.0	△ 19.1	△ 22.7	△ 20.3
学生生徒等納付金比率	57.4	58.1	54.3	52.8	53.1
経常収支差額比率	1.7	△ 3.1	△ 19.6	△ 22.5	△ 20.6

(2)その他

①有価証券の状況

(単位 円)

ア)総括表

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	77,070,000	127,688,000	50,618,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	204,071,013	201,076,000	△ 2,995,013
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	281,141,013	328,764,000	47,622,987
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	281,141,013		

イ)明細表

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	281,141,013	328,764,000	47,622,987
合 計	281,141,013	328,764,000	47,622,987
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	281,141,013		

②借入金の状況

なし

③学校債の状況

なし

④寄付金の状況

(単位 円)

寄 付 者	寄付金額または受領物品価額	受 領 日	備 考
愛知県・江南市新型コロナウイルス感染症対策協力金)	500,000	令和2年6月4日	
日本学生支援機構(新型コロナウイルス感染症対策助成金)	400,000	令和2年11月10日	
誠信高等学校卒業生一同	470,250	令和3年3月22日	現物寄付
愛知江南短期大学付属幼稚園若葉会	92,867	令和3年3月9日	現物寄付

⑤補助金の状況

(単位 円)

補助金名	金額	対象部門
私立大学等経常費補助金	32,635,000	愛知江南短期大学
授業料等減免費交付金	11,220,600	愛知江南短期大学
子育て支援センター業務体制確保対策事業費補助金	461,000	愛知江南短期大学
結核予防対策事業費補助金	63,800	愛知江南短期大学
私立学校経常費補助金	269,663,000	誠信高等学校
私立高等学校等授業料軽減補助金	35,475,500	誠信高等学校
私立高等学校等入学納付金補助金	32,600,000	誠信高等学校
私立高等学校授業料減免支援特別事業費補助金	1,398,000	誠信高等学校
結核予防対策事業費補助金	174,533	誠信高等学校
就学支援金事務費交付金	250,000	誠信高等学校
私立学校経常費補助金	40,006,000	愛知江南短期大学付属幼稚園
私立幼稚園施設整備費補助金	1,899,000	愛知江南短期大学付属幼稚園
私立幼稚園教育支援体制整備費補助金	1,500,000	愛知江南短期大学付属幼稚園
私立幼稚園教職員応援金	100,000	愛知江南短期大学付属幼稚園
江南市市立幼稚園補助金	163,500	愛知江南短期大学付属幼稚園

⑥収益事業の状況

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位 円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流動資産	59,363,261	71,606,042	78,167,205	88,271,942	97,905,639
固定資産	1,305,658	0	100,944	304,380	202,920
資産の部合計	60,668,919	71,606,042	78,268,149	88,576,322	98,108,559
流動負債	2,454,493	8,592,355	2,864,242	2,708,358	2,908,968
固定負債	4,728,000	0	756,000	1,530,000	2,322,000
負債の部合計	7,182,493	8,592,355	3,620,242	4,238,358	5,230,968
元入金	47,000,000	47,000,000	47,000,000	47,000,000	47,000,000
利益剰余金	6,486,426	16,013,687	27,647,907	37,337,964	45,877,591
純資産の部合計	53,486,426	63,013,687	74,647,907	84,337,964	92,877,591
負債及び純資産の部合計	60,668,919	71,606,042	78,268,149	88,576,322	98,108,559

イ)損益計算書の状況と経年比較

(単位 円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	109,008,808	109,449,131	118,476,800	119,576,885	119,897,680
営業費用	101,535,573	99,921,878	106,842,602	109,886,855	111,358,073
営業利益	7,473,235	9,527,253	11,634,198	9,690,030	8,539,607
営業外収益	8	8	22	27	20
経常利益	7,473,243	9,527,261	11,634,220	9,690,057	8,539,627
税引前当期純利益	7,473,243	9,527,261	11,634,220	9,690,057	8,539,627
法人税その他の税の額	0	0	0	0	0
当期純利益	7,473,243	9,527,261	11,634,220	9,690,057	8,539,627

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

重要性があるものはなし

イ) 出資会社

なし

⑧学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ・ 教育活動収支は、高校部門の大幅な生徒減少等により、4年連続で赤字となった。
しかし、各部門で経費節減に取り組んだ結果、赤字幅は、前年度を下回った。
- ・ 収入増をめざし、引続き低リスクの有価証券を購入した結果、受取利息は、前年度に比べ倍増した。
- ・ 短大の募集停止・閉学を受けて、令和3年度以降、収支の大幅な赤字化は、やむを得ないが、令和3年度は高校部門の入学者の大幅な増加があることから、一層効率的・効果的な学校運営を心掛け、早期の赤字脱却をめざす。

【参考】

1. 主な勘定科目の説明について

- (1) 学生生徒等納付金
入学金、授業料、実験実習費等納付金をいう。
- (2) 手数料
入学試験、追試験等のために徴収する収入、あるいは在学証明、成績証明に係る手数料収入をいう。
- (3) 寄付金
寄贈者から贈与された金銭またはその他資産をいう。
- (4) 補助金
国または地方公共団体等からの助成金をいう。
- (5) 付随事業・収益事業収入
学校法人の補助活動事業、受託事業などからの収入をいう。
- (6) 受取利息・配当金収入
預金利息、有価証券等の利金・配当金をいう。
- (7) 資産売却差額
資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
- (8) 雑収入
退職金財団等からの退職金資金など学校法人に帰属する(1)～(7)以外の収入をいう。
- (9) 人件費
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額(又は退職金)をいう。
- (10) 教育研究経費
教育研究のために要する経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。
- (11) 管理経費
教育研究経費以外の経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。
- (12) 借入金等利息
金融機関等からの借入金に係る支払利息をいう。
- (13) 資産処分差額
資産を売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額等をいう。
- (14) 徴収不能引当金繰入額
学生生徒等納付金などの金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引き当てるものをいう。
- (15) 基本金組入額
学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金という。
〔基本金の種類〕
 - 第1号基本金…… 校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の額。
 - 第2号基本金…… 固定資産を取得するために留保した資産の額。
 - 第3号基本金…… 奨学基金等として継続的に保持し、運用する資産の額。
 - 第4号基本金…… 学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額。

2. 学校法人会計の特徴について

学校法人は、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の4種類の計算書類の作成が義務づけられており、それぞれの目的は以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書

- ・ 当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにする。
- ・ 当該会計年度の支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにする。

(2) 活動区分資金収支計算書

- ・ 資金収支計算書において、活動区分ごとに資金の流れを明らかにする。

(3) 事業活動収支計算書

- ・ 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。
- ・ 経常的及び臨時的収支に区分し、それらの収支状況を明らかにする。
- ・ 収支の均衡状態が保たれているかを明らかにする。

事業活動収支計算書は、基本金という特殊な項目があるが、企業会計の損益計算書に類似したものであると考えられる。

(4) 貸借対照表

- ・ 一定時点(3月31日)における資産及び負債、基本金、繰越収支差額の内容及び在高を示し、財政状況を明らかにする。

3. 全般的な財務状況について（令和2年度決算の概要）

（1）資金収支計算書

収入の部は、予算に比べ「学生生徒等納付金収入」4百万円減額、「手数料収入」3百万円増額、「前受金収入」20百万円増額など、また、支出の部は、予算に比べ「人件費支出」26百万円減額、「教育研究経費支出」38百万円減額、「管理経費支出」48百万円減額などにより、「翌年度繰越支払資金」は、予算に比べ147百万円増額の2,015百万円となりました。

（2）事業活動収支計算書

「教育活動収支差額」は、予算に比べ「人件費」、「教育研究経費」及び「管理経費」の減額などによる124百万円の収支改善の結果、△223百万円となりました。「教育活動外収支差額」は、概ね予算と同額で2百万円、「経常収支差額」は124百万円の収支改善となり△221百万円となりました。「特別収支差額」は、2百万円となりました。

従って、「基本金組入前当年度収支差額」は△218百万円となり、「基本金組入額合計」11百万円を差引いた「当年度収支差額」は△229百万円となりました。この「当年度収支差額」に「前年度繰越収支差額」△1,866百万円及び「基本金取崩額」6百万円を加算した「翌年度繰越収支差額」は△2,089百万円となりました。

（3）貸借対照表

①資産の部

「有形固定資産」は前年度比181百万円減の4,288百万円、「特定資産」は前年度と同額の150百万円、「その他の固定資産」は前年度比4百万円増の53百万円となり、「固定資産」合計は前年度比178百万円減の4,492百万円となりました。

「流動資産」は前年度比80百万円減の2,351百万円となりました。

従って、「固定資産」と「流動資産」を合計した「資産の部合計」は前年度比257百万円減の6,842百万円となりました。

②負債の部

「固定負債」は前年度とほぼ同額の225百万円、「流動負債」は前年度比39百万円減の179百万円となり、これらの合計である「負債の部合計」は前年度比39百万円減の404百万円となりました。

③純資産の部

「基本金」は前年度比4百万円増の8,527百万円、「繰越収支差額」は前年度比223百万円減により2,089百万円の支出超過となりました。従って、「純資産の部合計」は前年度比218百万円減の6,439百万円となりました。

注）金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計数値が一致しない場合があります。

【計算書類等】

* 資金収支計算書

* 活動区分資金収支計算書

* 事業活動収支計算書

* 貸借対照表

* (収益事業会計)損益計算書

* (収益事業会計)貸借対照表

* 財産目録

* 監査報告書

資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(573,161,000)	(569,056,200)	(4,104,800)
授業料収入	345,976,000	343,517,150	2,458,850
入学金収入	46,290,000	46,174,610	115,390
実験実習料収入	6,409,000	4,675,200	1,733,800
施設設備資金収入	44,141,000	43,937,500	203,500
施設等利用給付費収入	72,540,000	73,716,740	△ 1,176,740
教育充実費収入	57,805,000	57,035,000	770,000
手数料収入	(13,156,000)	(16,033,950)	(△ 2,877,950)
入学検定料収入	12,246,000	15,156,000	△ 2,910,000
試験料収入	410,000	337,000	73,000
証明手数料収入	500,000	540,950	△ 40,950
寄付金収入	(900,000)	(900,000)	(0)
特別寄付金収入	400,000	400,000	0
一般寄付金収入	500,000	500,000	0
補助金収入	(427,296,000)	(427,609,933)	(△ 313,933)
国庫補助金収入	48,057,000	45,754,600	2,302,400
地方公共団体補助金収入	379,239,000	381,855,333	△ 2,616,333
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(20,360,000)	(20,624,880)	(△ 264,880)
補助活動収入	4,878,000	4,994,400	△ 116,400
公開講座収入	3,385,000	3,251,380	133,620
施設等利用給付費収入	500,000	628,200	△ 128,200
預り保育収入	0	153,900	△ 153,900
受託事業収入	11,597,000	11,597,000	0
受取利息・配当金収入	(2,220,000)	(2,219,453)	(547)
その他の受取利息・配当金収入	2,220,000	2,219,453	547
雑収入	(31,328,000)	(36,281,716)	(△ 4,953,716)
施設設備利用料収入	738,000	560,350	177,650
退職金財団交付金収入	29,175,000	32,867,500	△ 3,692,500
研究関連収入	453,000	453,000	0
その他の雑収入	962,000	2,400,866	△ 1,438,866
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(90,500,000)	(110,507,960)	(△ 20,007,960)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
授業料前受金収入	24,000,000	25,125,000	△ 1,125,000
入学金前受金収入	55,000,000	80,880,000	△ 25,880,000
施設設備資金前受金収入	5,500,000	0	5,500,000
公開講座前受金収入	6,000,000	4,502,960	1,497,040
その他の収入	(19,899,594)	(19,931,124)	(△ 31,530)
前期末未収入金収入	19,899,594	19,899,594	0
仮払金回収収入	0	31,530	△ 31,530
資金収入調整勘定	(△ 183,365,000)	(△ 196,653,319)	(13,288,319)
期末未収入金	△ 40,734,000	△ 54,022,319	13,288,319
前期末前受金	△ 142,631,000	△ 142,631,000	0
前年度繰越支払資金	(2,230,511,339)	(2,230,511,339)	
収入の部合計	3,225,966,933	3,237,023,236	△ 11,056,303

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(893,000,000)	(866,820,222)	(26,179,778)
教員人件費支出	637,900,000	624,439,326	13,460,674
職員人件費支出	202,900,000	192,456,664	10,443,336
役員報酬支出	13,500,000	13,176,632	323,368
退職金支出	38,700,000	36,747,600	1,952,400
教育研究経費支出	(193,731,000)	(155,780,042)	(37,950,958)
消耗品費支出	32,403,000	26,456,527	5,946,473
光熱水費支出	41,375,000	35,018,295	6,356,705
旅費交通費支出	8,299,000	3,128,467	5,170,533
奨学費支出	49,909,000	43,555,250	6,353,750
福利厚生費支出	1,800,000	1,786,890	13,110
通信運搬費支出	3,991,000	3,850,444	140,556
印刷製本費支出	4,369,000	3,020,347	1,348,653
新聞雑誌費支出	1,508,000	953,201	554,799
修繕費支出	12,356,000	10,890,736	1,465,264
損害保険料支出	1,206,000	254,231	951,769
賃借料支出	4,546,000	3,324,849	1,221,151
諸会費支出	1,460,000	1,288,098	171,902
支払手数料支出	30,509,000	22,252,707	8,256,293
管理経費支出	(108,185,000)	(60,680,208)	(47,504,792)
消耗品費支出	7,384,000	5,581,770	1,802,230
光熱水費支出	3,814,000	2,510,735	1,303,265
旅費交通費支出	1,361,000	782,186	578,814
福利厚生費支出	3,258,000	2,372,728	885,272
通信運搬費支出	2,986,000	2,245,679	740,321
印刷製本費支出	8,737,000	8,246,243	490,757
修繕費支出	4,011,000	2,227,697	1,783,303
損害保険料支出	1,623,000	1,172,238	450,762
賃借料支出	4,060,000	3,008,671	1,051,329
公租公課支出	2,795,000	1,581,700	1,213,300
広報費支出	5,365,000	4,382,584	982,416
諸会費支出	4,311,000	3,102,760	1,208,240
渉外費支出	3,873,000	3,015,636	857,364

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
支払手数料支出	54,595,000	20,443,781	34,151,219
雑費支出	12,000	5,800	6,200
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(1,380,000)	(1,231,000)	(149,000)
構築物支出	1,380,000	1,231,000	149,000
設備関係支出	(28,281,000)	(26,607,169)	(1,673,831)
教育研究用機器備品支出	20,830,000	19,767,710	1,062,290
管理用機器備品支出	908,000	899,360	8,640
ソフトウェア支出	5,533,000	5,533,000	0
図書支出	1,010,000	407,099	602,901
資産運用支出	(101,500,000)	(101,488,013)	(11,987)
有価証券購入支出	101,500,000	101,488,013	11,987
その他の支出	(25,015,884)	(22,044,575)	(2,971,309)
前期末未払金支払支出	16,015,884	16,015,884	0
預り金支払支出	9,000,000	6,028,691	2,971,309
〔予備費〕	(0) 20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	(△ 13,890,000)	(△ 13,348,577)	(△ 541,423)
期末未払金	△ 13,890,000	△ 13,348,577	△ 541,423
翌年度繰越支払資金	(1,868,764,049)	(2,015,720,584)	(△ 146,956,535)
支出の部合計	3,225,966,933	3,237,023,236	△ 11,056,303

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	569,056,200
	手数料収入	16,033,950
	特別寄付金収入	400,000
	一般寄付金収入	500,000
	経常費等補助金収入	425,710,933
	付随事業収入	20,624,880
	雑収入	36,281,716
	教育活動資金収入計	1,068,607,679
	支出	
	人件費支出	866,820,222
	教育研究経費支出	155,780,042
	管理経費支出	60,680,208
	教育活動資金支出計	1,083,280,472
	差引	△ 14,672,793
	調整勘定等	△ 69,067,876
	教育活動資金収支差額	△ 83,740,669
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備補助金収入	1,899,000
	施設整備等活動資金収入計	1,899,000
	支出	
	施設関係支出	1,231,000
	設備関係支出	26,607,169
	施設整備等活動資金支出計	27,838,169
	差引	△ 25,939,169
	調整勘定等	154,804
	施設整備等活動資金収支差額	△ 25,784,365
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 109,525,034
科 目		金額
収入	仮払金回収収入	31,530
	小計	31,530
	受取利息・配当金収入	2,219,453
	その他の活動資金収入計	2,250,983
	有価証券購入支出	101,488,013
	預り金支払支出	6,028,691

(単位 円)

その他の活動による資金収支	科 目		金額
	小計		107,516,704
	支出		
	その他の活動資金支出計		107,516,704
	差引	△	105,265,721
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額	△	105,265,721
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△	214,790,755
	前年度繰越支払資金		2,230,511,339
	翌年度繰越支払資金		2,015,720,584

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	110,507,960	110,507,960	—	—
前期末未収入金収入	19,899,594	15,635,594	4,264,000	—
期末未収入金	△ 54,022,319	△ 52,123,319	△ 1,899,000	—
前期末前受金	△ 142,631,000	△ 142,631,000	—	—
収入計	△ 66,245,765	△ 68,610,765	2,365,000	—
前期末未払金支払支出	16,015,884	13,805,688	2,210,196	—
前払金支払支出	—	—	—	—
期末未払金	△ 13,348,577	△ 13,348,577	—	—
前期末前払金	—	—	—	—
支出計	2,667,307	457,111	2,210,196	—
収入計－支出計	△ 68,913,072	△ 69,067,876	154,804	—

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(573,161,000)	(569,056,200)	(4,104,800)
	授業料	345,976,000	343,517,150	2,458,850
	入学金	46,290,000	46,174,610	115,390
	実験実習料	6,409,000	4,675,200	1,733,800
	施設設備資金	44,141,000	43,937,500	203,500
	施設等利用給付費	72,540,000	73,716,740	△ 1,176,740
	教育充実費	57,805,000	57,035,000	770,000
	手数料	(13,156,000)	(16,033,950)	(△ 2,877,950)
	入学検定料	12,246,000	15,156,000	△ 2,910,000
	試験料	410,000	337,000	73,000
	証明手数料	500,000	540,950	△ 40,950
	寄付金	(900,000)	(992,867)	(△ 92,867)
	特別寄付金	400,000	400,000	0
	一般寄付金	500,000	500,000	0
	現物寄付	0	92,867	△ 92,867
	経常費等補助金	(425,397,000)	(425,710,933)	(△ 313,933)
	国庫補助金	46,158,000	43,855,600	2,302,400
	地方公共団体補助金	379,239,000	381,855,333	△ 2,616,333
	付随事業収入	(20,360,000)	(20,624,880)	(△ 264,880)
	補助活動収入	4,878,000	4,994,400	△ 116,400
	公開講座収入	3,385,000	3,251,380	133,620
	施設等利用給付費	500,000	628,200	△ 128,200
	預り保育収入	0	153,900	△ 153,900
	受託事業収入	11,597,000	11,597,000	0
	雑収入	(31,328,000)	(36,945,641)	(△ 5,617,641)
	施設設備利用料	738,000	560,350	177,650
	退職金財団交付金収入	29,175,000	32,867,500	△ 3,692,500
	退職給与引当金戻入額	0	663,925	△ 663,925
	研究関連収入	453,000	453,000	0
	その他の雑収入	962,000	2,400,866	△ 1,438,866
	教育活動収入計	1,064,302,000	1,069,364,471	△ 5,062,471

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支		人件費	(897,055,000)	(869,480,254)	(27,574,746)
		教員人件費	637,900,000	624,439,326	13,460,674
		職員人件費	202,900,000	192,456,664	10,443,336
		役員報酬	13,500,000	13,176,632	323,368
		退職金	36,760,000	35,367,500	1,392,500
		退職給与引当金繰入額	5,995,000	4,040,132	1,954,868
		教育研究経費	(381,431,000)	(338,221,173)	(43,209,827)
		消耗品費	32,403,000	26,549,394	5,853,606
		光熱水費	41,375,000	35,018,295	6,356,705
		旅費交通費	8,299,000	3,128,467	5,170,533
		奨学費	49,909,000	43,555,250	6,353,750
		福利厚生費	1,800,000	1,786,390	13,610
		通信運搬費	3,991,000	3,850,444	140,556
		印刷製本費	4,369,000	3,020,347	1,348,653
		新聞雑誌費	1,508,000	953,201	554,799
		修繕費	12,356,000	10,890,736	1,465,264
		損害保険料	1,206,000	254,231	951,769
		賃借料	4,546,000	3,324,849	1,221,151
		諸会費	1,460,000	1,288,098	171,902
		支払手数料	30,509,000	22,252,707	8,256,293
		減価償却額	187,700,000	182,348,764	5,351,236
		管理経費	(132,785,000)	(84,211,559)	(48,573,441)
		消耗品費	7,384,000	5,581,770	1,802,230
		光熱水費	3,814,000	2,510,735	1,303,265
		旅費交通費	1,361,000	782,186	578,814
		福利厚生費	3,258,000	2,372,728	885,272
		通信運搬費	2,986,000	2,245,679	740,321
		印刷製本費	8,737,000	8,246,243	490,757
		修繕費	4,011,000	2,227,697	1,783,303
		損害保険料	1,623,000	1,172,238	450,762
		賃借料	4,060,000	3,008,671	1,051,329
		公租公課	2,795,000	1,581,700	1,213,300
		広報費	5,365,000	4,382,584	982,416

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	諸会費	4,311,000	3,102,760	1,208,240
	渉外費	3,873,000	3,021,636	851,364
	支払手数料	54,595,000	20,443,781	34,151,219
	減価償却額	24,600,000	23,525,351	1,074,649
	雑費	12,000	5,800	6,200
	徴収不能額等	(406,000)	(406,000)	(0)
	徴 収 不 能 額	406,000	406,000	0
	教育活動支出計	1,411,677,000	1,292,318,986	119,358,014
	教育活動収支差額	△ 347,375,000	△ 222,954,515	△ 124,420,485

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	(2,220,000)	(2,219,453)	(547)
		その他の受取利息・配当金	2,220,000	2,219,453	547
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	2,220,000	2,219,453	547
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	(0)	(0)	(0)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			2,220,000	2,219,453	547
経常収支差額			△ 345,155,000	△ 220,735,062	△ 124,419,938

(単位 円)

事業活動収入の部 特別収入	科 目	予 算	決 算	差 異
	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
	その他の特別収入	(1,899,000)	(2,369,250)	(△ 470,250)
	現物寄付	0	470,250	△ 470,250
	施設設備補助金	1,899,000	1,899,000	0
	特別収入計	1,899,000	2,369,250	△ 470,250
事業活動支出の部 特別支出	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	(11,000)	(10,189)	(811)
	その他の資産処分差額	11,000	10,189	811
	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	特別支出計	11,000	10,189	811
特別収支差額		1,888,000	2,359,061	△ 471,061
〔予備費〕		(2,906,000)		17,094,000
		17,094,000		17,094,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 360,361,000	△ 218,376,001	△ 141,984,999
基本金組入額合計		△ 11,699,000	△ 10,615,609	△ 1,083,391
当年度収支差額		△ 372,060,000	△ 228,991,610	△ 143,068,390
前年度繰越収支差額		△ 1,866,225,241	△ 1,866,225,241	0
基本金取崩額		6,221,000	6,490,395	△ 269,395
翌年度繰越収支差額		△ 2,232,064,241	△ 2,088,726,456	△ 143,337,785

(参考)

事業活動収入計	1,068,421,000	1,073,953,174	△ 5,532,174
事業活動支出計	1,428,782,000	1,292,329,175	136,452,825

(注記)

1. 予備費 2,906,000 円の使用額は下記のとおりである。

人件費

退職金

2,500,000 円

徴収不能額等

徴 収 不 能 額

406,000 円

合

計

2,906,000 円

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(4,491,590,443)	(4,669,166,328)	(△ 177,575,885)
有形固定資産	< 4,288,404,337 >	< 4,469,658,182 >	< △ 181,253,845 >
土地	545,155,772	545,155,772	0
建物	3,297,397,043	3,451,531,085	△ 154,134,042
構築物	230,957,851	257,479,330	△ 26,521,479
教育研究用機器備品	34,549,230	31,593,074	2,956,156
管理用機器備品	7,808,826	10,477,267	△ 2,668,441
図書	162,733,166	162,336,256	396,910
車両	9,802,449	11,085,398	△ 1,282,949
特定資産	< 150,000,000 >	< 150,000,000 >	< 0 >
退職給与引当特定資産	150,000,000	150,000,000	0
その他の固定資産	< 53,186,106 >	< 49,508,146 >	< 3,677,960 >
電話加入権	1,004,716	1,004,716	0
ソフトウェア	5,054,960	1,377,000	3,677,960
収益事業元入金	47,000,000	47,000,000	0
預託金	126,430	126,430	0
流動資産	(2,350,739,798)	(2,430,362,845)	(△ 79,623,047)
現金預金	2,015,720,584	2,230,511,339	△ 214,790,755
未収入金	53,616,319	19,899,594	33,716,725
貯蔵品	261,882	298,912	△ 37,030
短期有価証券	281,141,013	179,653,000	101,488,013
資産の部合計	6,842,330,241	7,099,529,173	△ 257,198,932

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(224,839,643)	(224,473,772)	(365,871)
長期未払金	1,651,133	3,281,369	△ 1,630,236
退職給与引当金	223,188,510	221,192,403	1,996,107
流動負債	(178,986,566)	(218,175,368)	(△ 39,188,802)
未払金	14,978,813	16,015,884	△ 1,037,071
前受金	110,507,960	142,631,000	△ 32,123,040
預り金	53,499,793	59,528,484	△ 6,028,691
負債の部合計	403,826,209	442,649,140	△ 38,822,931
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(8,527,230,488)	(8,523,105,274)	(4,125,214)
第1号基本金	8,436,230,488	8,432,105,274	4,125,214
第4号基本金	91,000,000	91,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,088,726,456)	(△ 1,866,225,241)	(△ 222,501,215)
翌年度繰越収支差額	△ 2,088,726,456	△ 1,866,225,241	△ 222,501,215
純資産の部合計	6,438,504,032	6,656,880,033	△ 218,376,001
負債及び純資産の部合計	6,842,330,241	7,099,529,173	△ 257,198,932

(注記)

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金及び長期貸付金等の金銭債権の徴収不能に備えるため、必要な場合に個別に見積もった徴収不能見込額を計上する。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、学校法人及び短期大学については、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。また、高等学校及び幼稚園については、期末要支給額から私学退職基金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等	なし
3. 減価償却額の累計額の合計額	4, 145, 047, 844 円
4. 徴収不能引当金の合計額	0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額	3, 281, 369 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策	第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	77,070,000	127,688,000	50,618,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	204,071,013	201,076,000	△ 2,995,013
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	281,141,013	328,764,000	47,622,987
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	281,141,013		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	281,141,013	328,764,000	47,622,987
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	281,141,013	328,764,000	47,622,987
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	281,141,013		

〔収益事業会計〕

損 益 計 算 書

自 令和2月4月1日

至 令和3年3月31日

(単位 円)

区 分	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		
受託事業収入	113,929,000	
その他の雑収入	5,968,680	119,897,680
営業費用		
人件費	98,080,001	
消耗品費	1,112,781	
給食材料費	5,500,968	
光熱水費	2,530,431	
旅費交通費	7,135	
福利厚生費	138,670	
通信運搬費	154,715	
印刷製本費	4,400	
修繕費	560,505	
損害保険料	23,800	
賃借料	920,256	
渉外費	3,984	
支払手数料	2,218,967	
減価償却費	101,460	111,358,073
営業利益		8,539,607
営業外収益		
受取利息		20
経常利益		8,539,627
一般会計繰入支出前利益		8,539,627
一般会計繰入金支出		0
税引前当期純利益		8,539,627
法人税その他の税の額		0
当期純利益		8,539,627
前期繰越利益		37,337,964
次期繰越利益 (剰余金)		45,877,591

〔収益事業会計〕

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位 円)

項 目	金 額	項 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	97,905,639	流動負債	2,908,968
現金預金	69,207,233	未払金	2,507,882
未収入金	28,671,250	預り金	401,086
貯蔵品	3,356		
前払金	23,800	固定負債	2,322,000
		退職給付引当金	2,322,000
固定資産	202,920	負債合計	5,230,968
機器備品	202,920	(純資産の部)	
		元入金	47,000,000
		繰越利益剰余金	37,337,964
		当期利益剰余金	8,539,627
		純資産の部合計	92,877,591
資産合計	98,108,559	負債・純資産合計	98,108,559

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

機器備品……定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 減価償却累計額

159,980 円

財 産 目 録

令和3年3月31日

I 資産総額	6,940,438,800 円
内 基本財産	4,293,459,297 円
運用財産	2,548,870,944 円
収益事業用財産	98,108,559 円
II 負債総額	409,057,177 円
III 正味財産	6,531,381,623 円

(単位 円)

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	4,293,459,297
土地	545,155,772
建物	3,297,397,043
構築物	230,957,851
教育研究用機器備品	34,549,230
管理用機器備品	7,808,826
図書	162,733,166
車両	9,802,449
ソフトウェア	5,054,960
2 運用財産	2,548,870,944
現金預金	2,015,720,584
特定資産（退職給与引当特定資産）	150,000,000
有価証券	281,141,013
貯蔵品	261,882
未収入金	53,616,319
預託金	126,430
電話加入権	1,004,716
収益事業元入金	47,000,000
3 収益事業用財産	98,108,559
資産総額	6,940,438,800
負債額	
1 固定負債	224,839,643
長期未払金	1,651,133
退職給与引当金	223,188,510
2 流動負債	178,986,566
前受金	110,507,960
未払金	14,978,813
預り金	53,499,793
3 収益事業用負債	5,230,968
負債総額	409,057,177
正味財産（資産総額－負債総額）	6,531,381,623

監 査 報 告 書

令和 3 年 5 月 24 日

学校法人 愛知江南学園

理事会 殿

評議員会 殿

学校法人 愛知江南学園

監 事

西村 圭子 

監 事

倉知 正実 

私たちは、本学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人愛知江南学園寄附行為第 14 条の規定に基づいて、本学園の令和 2 年度(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)における学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、その結果について、下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法

理事会及び評議員会に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事等から業務執行の状況を聴取するとともに、財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書)を含め、財産の状況を調査しました。

また、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受けました。

2 監査の結果

- (1) 財務書類は、学園の収支及び財産の状況を適正に表示していることを認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上